【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 原 夏 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅 野 伸 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅 野 伸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第28期 第 3 四半期 累計期間	第29期 第 3 四半期 累計期間	第28期 第 3 四半期 会計期間	第29期 第 3 四半期 会計期間	第28期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	2,045,824	1,627,325	633,091	395,275	2,419,762
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	153,235	35,348	15,069	55,069	80,136
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	139,235	27,684	4,389	55,363	66,439
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)			28,584	28,584	28,584
純資産額	(千円)			1,127,469	1,083,260	1,054,766
総資産額	(千円)			1,664,106	1,496,322	1,477,751
1株当たり純資産額	(円)			39,485.52	37,937.27	36,939.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4,876.23	969.56	153.73	1,938.89	2,326.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)			67.8	72.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,809	66,894			283,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,947	6,323			13,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			853,783	811,220	750,648
従業員数	(名)			187	174	183

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
  - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期及び第28期第3四半期累計(会計)期間並びに第29期第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
  - 4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に ついては記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	174(9)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人数を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

## 1 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	161,013	
エンジニアリングサービス事業	171,617	
合計	332,630	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
  - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ソリューションサービス事業	290,947		543,087	
エンジニアリングサービス事業	276,223		603,939	
合計	567,170		1,147,027	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ソリューションサービス事業	216,500	
エンジニアリングサービス事業	178,775	
合計	395,275	

## (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半	期会計期間	当第3四半期会計期間		
相士元	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
パナホーム株式会社	141,359	22.3			
日本電気株式会社	103,697	16.3			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	68,636	10.8	41,246	10.4	

(注) 当第3四半期会計期間のパナホーム株式会社及び日本電気株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

#### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の低下や福島原発事故等に伴う電力供給問題の発生に加え、欧州の債務問題による金融市場の混乱や円高の長期化等、先行きのリスク要因による景気の下振れが懸念されており、不透明感がぬぐいきれない厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第3四半期会計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトの受注は順調に推移したものの、当第3四半期会計期間末までに完成する大型プロジェクトが前年に比較して減少したこと、エンジニアリングサービス事業において震災の影響による計画遅延や納期変更などが発生したことから、当第3四半期会計期間の売上高は395,275千円(前年同期比37.6%減)、営業損失は56,726千円(前年同期は13,716千円の営業利益)、経常損失は55,069千円(前年同期は15,069千円の経常利益)、四半期純損失は55,363千円(前年同期は4,389千円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸長いたしました。また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システム、ならびにそれらの設備保守サービスシステムへの展開を実施しております。新たな取り組みである P L M事業 ( 1)、ならびに H C M事業 ( 2)におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は216,500千円、営業利益は28,737千円となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

防災・減災分野では、地盤・構造物耐震解析や施設長寿命化計画策定業務が堅調に推移しましたが、東日本大震災の復旧・復興支援に関連した津波解析、市街地復興検討での土量算定や地理情報データ解析業務については来期以降に受注が拡大する見通しです。

環境及び交通分野では、河川・海域関連の水理・水質業務は堅調であり、国土交通省の大都市交通センサス業務や、民間事業の環境アセスメント業務の受注も底堅く推移しております。

一方で、震災の影響により、大規模商業施設の出店支援業務の計画遅延が発生したほか、地理情報や位置情報に関連するシステム開発案件の受注が、企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は178,775千円、営業損失は30,270千円となりました。

#### 1:PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

2:HCM(ヒューマン・キャピタル・マネジメント)

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み。組織として多様な才能や個性を組み合わせて、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、1,496,322千円となり前事業年度末と比較し18,570千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金41,416千円及び前払費用14,848千円が減少したものの、現金及び預金60,571千円及びたな卸資産12,503千円が増加したためであります。

当第3四半期会計期間末の負債は、413,061千円となり前事業年度末と比較し9,923千円減少しました。これは主に、資産除去債務10,212千円の計上及び支給対象期間の関係から賞与引当金が48,700千円増加したものの、未払消費税等を含むその他流動負債53,387千円及び前受金13,965千円が減少したためであります。

また、当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を27,684千円計上したことにより、前事業年度末から28,493千円増加し、1,083,260千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末に比べ167,475千円減少し、811,220千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、168,830千円(前年同期は199,816千円の支出)となりました。これは主に、賞与引当金の増加48,593千円、売上債権の減少40,810千円があったものの、たな卸資産の増加90,003千円、仕入債務の減少12,807千円、賞与の支給87,050千円及び税引前四半期純損失54,105千円の計上があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,354千円(前年同期は2,177千円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入が1,544千円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

## 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

- (注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日		28,584		600,000		

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

<sup>(</sup>注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50,400	46,350	43,300	109,500	99,000	90,000	85,400	74,500	59,100
最低(円)	36,000	35,850	25,000	33,350	59,800	65,600	63,800	50,100	37,600

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

#### 3.四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,220	750,648
受取手形及び売掛金	166,332	207,748
商品	18,022	20,880
仕掛品	<sub>2</sub> 316,874	2 301,132
貯蔵品	935	1,317
前払費用	76,047	90,895
その他	3,227	8,140
貸倒引当金	2,680	3,049
流動資産合計	1,389,980	1,377,714
固定資産		
有形固定資産	29,179	22,803
無形固定資産	6,775	6,343
投資その他の資産		
差入保証金	62,206	64,128
その他	27,034	27,415
貸倒引当金	18,853	20,653
投資その他の資産合計	70,387	70,891
固定資産合計	106,342	100,037
資産合計	1,496,322	1,477,751
負債の部		
流動負債		
金柱買	86,627	89,108
未払法人税等	5,525	7,286
前受金	148,655	162,621
賞与引当金	64,745	16,045
受注損失引当金	19,825	20,019
その他	71,782	125,170
流動負債合計	397,162	420,251
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,212	-
繰延税金負債	2,953	-
固定負債合計	15,899	2,732
負債合計	413,061	422,984

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,124	66,439
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,082,846	1,055,162
評価・換算差額等	-	
その他有価証券評価差額金	413	395
評価・換算差額等合計	413	395
純資産合計	1,083,260	1,054,766
負債純資産合計	1,496,322	1,477,751

## (2)【四半期損益計算書】 【第3四半期累計期間】

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,045,824	1,627,325
売上原価	1,526,648	1,241,397
売上総利益	519,176	385,927
販売費及び一般管理費	369,415	354,200
営業利益	149,760	31,726
営業外収益		
受取利息	2,237	3,155
受取配当金	112	343
受取手数料	967	
その他	156	122
営業外収益合計	3,474	3,621
経常利益	153,235	35,348
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,040	2,169
特別利益合計	1,040	2,169
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	
減損損失	1,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,321
特別損失合計	11,199	3,321
税引前四半期純利益	143,075	34,195
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等調整額	-	2,670
法人税等合計	3,840	6,510
四半期純利益	139,235	27,684

## 【第3四半期会計期間】

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
	633,091	395,275
売上原価	495,619	338,281
- 売上総利益	137,472	56,994
販売費及び一般管理費	123.755	113,721
営業利益又は営業損失( )	13,716	56,726
宣業外収益	13,710	30,720
受取利息	1,199	1,251
受取配当金	112	343
その他	40	63
一直, 一直, 一直, 一直, 一直, 一直, 一直, 一直, 一直, 一直,	1,352	1,657
	15,069	55,069
一 特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	964
大型 特別利益合計 Table 1	600	964
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	-
特別損失合計	9,999	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,669	54,105
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等調整額	<u>-</u>	22
法人税等合計	1,280	1,257
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,389	55,363

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,075	34,195
減価償却費	6,632	7,827
投資有価証券評価損益( は益)	9,999	-
減損損失	1,200	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,040	2,169
賞与引当金の増減額( は減少)	48,132	48,700
受取利息及び受取配当金	2,350	3,498
売上債権の増減額(は増加)	34,788	41,416
たな卸資産の増減額(は増加)	62,649	12,503
仕入債務の増減額( は減少)	53,071	2,481
未払消費税等の増減額( は減少)	35,461	21,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,321
その他	6,040	24,262
小計	385,580	68,757
利息及び配当金の受取額	2,350	3,298
法人税等の支払額	5,121	5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,809	66,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,660	7,706
無形固定資産の取得による支出	5,620	1,181
投資有価証券の取得による支出	1,003	1,031
投資有価証券の清算による収入	-	700
貸付金の回収による収入	153	73
差入保証金の差入による支出	386	203
差入保証金の回収による収入	669	2,126
その他	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,947	6,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,861	60,571
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,783	811,220

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
会計処理基準に関する事項の	(資産除去債務に関する会計基準の適用)
変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基
	準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指
	針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま
	<b>す</b> ,
	この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四
	半期純利益は、3,639千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始によ
	る資産除去債務の変動額は10,212千円であります。

#### 【表示方法の変更】

## 当第 3 四半期会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は12,222千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	11 ff - m 11 Ham
	当第3四半期累計期間
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 . 一般債権の貸倒見積高の算	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著
定方法	しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸
	倒見積高を算定しております。
2.棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事
	業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によって
	おります。
	また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについ
	てのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3.固定資産の減価償却費の算	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期
定方法	間按分して算定する方法によっております。
4 . 法人税等並びに繰延税金資	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目
産及び繰延税金負債の算定	を重要なものに限定する方法によっております。
方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境
	等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業
	年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方
	法によっております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 9 月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 85,985千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77,684千円		
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係 る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで			
表示しております。	表示しております。		
損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア	損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア		
等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する	等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する		
額は18,139千円であります。	額は18,404千円であります。		

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)			当第 3 四半期累記 (自 平成23年 1 月 至 平成23年 9 月	1日	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1	販売費及び一般管理費の主	なもの	
給与手当	154,968千円		給与手当		149,952千円
賞与引当金繰入額	15,698千円		賞与引当金繰入額		15,182千円

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1	販売費及び一般管理費の主なもの	D
給与手当	52,640千円		給与手当	45,739千円
賞与引当金繰入額	12,009千円		賞与引当金繰入額	11,387千円
貸倒引当金繰入額	1,458千円			

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借		の四半期末残高と四半期貸借	
対照表に掲記されている科目の金額との関係		対照表に掲記されている	る科目の金額との関係	
(平成22年	₹9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	853,783千円	現金及び預金	811,220千円	
現金及び現金同等物	853,783千円	現金及び現金同等物	811,220千円	

#### (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

#### 1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	28,584

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第 3 四半期会計期間末	
普通株式(株)	30	

## 3.新株予約権の四半期会計期間末残高等 該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 5.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

#### 1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境 分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。 2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		A+1	調整額	四半期損益計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	合計	(注1)	算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	807,966	819,358	1,627,325		1,627,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	807,966	819,358	1,627,325		1,627,325
セグメント利益	144,825	65,422	210,247	178,521	31,726

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
  - 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		<b>入</b> 劃 調	調整額	整額 四半期損益計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	合計	(注1)	算書計上額 (注 2)
売上高					
外部顧客への売上高	216,500	178,775	395,275		395,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	216,500	178,775	395,275		395,275
セグメント利益又は損失()	28,737	30,270	1,533	55,192	56,726

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
  - 2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1.1株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末	前事業年度末	
(平成23年 9 月30日)	(平成22年12月31日)	
37,937円27銭	36,939円37銭	

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

(II) MAIC SHOKE IN SPICE STRE				
項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)		
純資産の部の合計額	1,083,260千円	1,054,766千円		
普通株式に係る純資産額	1,083,260千円	1,054,766千円		
差額の主な内訳				
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株		
普通株式の自己株式数	30株	30株		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株		

## 2.1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
	1株当たり四半期純利益金額 4,876円23銭	1株当たり四半期純利益金額 969円	円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益	139,235千円	27,684千円
普通株式に係る四半期純利益	139,235千円	27,684千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	153円73銭	1株当たり四半期純損失金額 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	,938円89銭

- (注) 1 前第3四半期会計期間については、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期会計期間については、1株 当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、記載しておりません。
  - 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )	4,389千円	55,363千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )	4,389千円	55,363千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

応用技術株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

応用技術株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。